

辺野古新基地

米軍辺野古新基地建設に沖縄戦戦没者の遺骨混入土砂を使用する問題で、計画の中止を求める意見書が沖縄県外の30都道府県107県市町村議会で採択されたことが27日までに分かりました。総選挙でも新基地建設が問われるなか、土砂使用中止を求める動きが新たな広がりを見せていました。（山本真直）

首相の地元・広島県内でも

沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の眞志

イア・ガマフヤーの眞志隆松代表は7月に、全地方議会（1・7・4・3）へ意向書採択を促す要望書を発送。眞志隆松代表によると、27日までに30都道府県107の県市町村議会から意向書採択の通知がありました。岸田文雄首相の地元広島県では尾道市、庄原市議会が採択しています。

戦没者の遺骨混じりの南部土砂の使用が計画されている大浦湾（手前右）=2020年9月3日、沖縄県名護市（小型無人機で撮影）

元米海兵隊員で沖縄県在住の国際政治学者、C・ダグラス・ラミスさんは、本紙の取材に「相次ぐ意見書採択は素晴らしい」と共感を示します。米退役軍人の平和組織「VFP」所属のラミスさんは、眞志隆松代表の思いを英訳した書簡を、米国防総省捕虜・行方不明者調査局（DPA）に送

遺骨土砂反対広がる

付。「DPAによれば沖縄戦で200人の米兵が行方不明だ。戦没者を冒ぼくする土砂使用は人ごとではない」と語ります。

沖縄平和ネットワーク会

107議会で意見書

眞志隆松代表は「地方議会での採択をさらに広げたい」として、力を込めてこう語ります。「国民党を守り暮らしが保つのが保守なり、沖縄県民に寄り添い新基地建設中止を一貫して政府に迫ってきた日本共産党こそが眞の『保守』だ。自公政権は米国のための保守にすぎない。国民の声を政治に生かす政権交代が必要だ」

政権交代が必要